

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第1部）
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先（郵便物送付先）

	証券会社にて株式を 管理されている場合	特別口座に記録されている場合 (特別口座管理機関)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	お取引の証券会社に なります。	☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

### 【株主の皆様の声をお聞かせください】

当社では、株主の皆様からのご意見を踏まえ、IR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

※皆様からの返信数に応じて当社が社会貢献団体への寄付を行います。  
※ご回答いただきました内容は、個人が特定されないよう統計的な扱いに限定して利用いたします。

### 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)

URL: <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

検索



## 事業活動のご報告(中間)

2009.4.1 >>> 2009.9.30

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

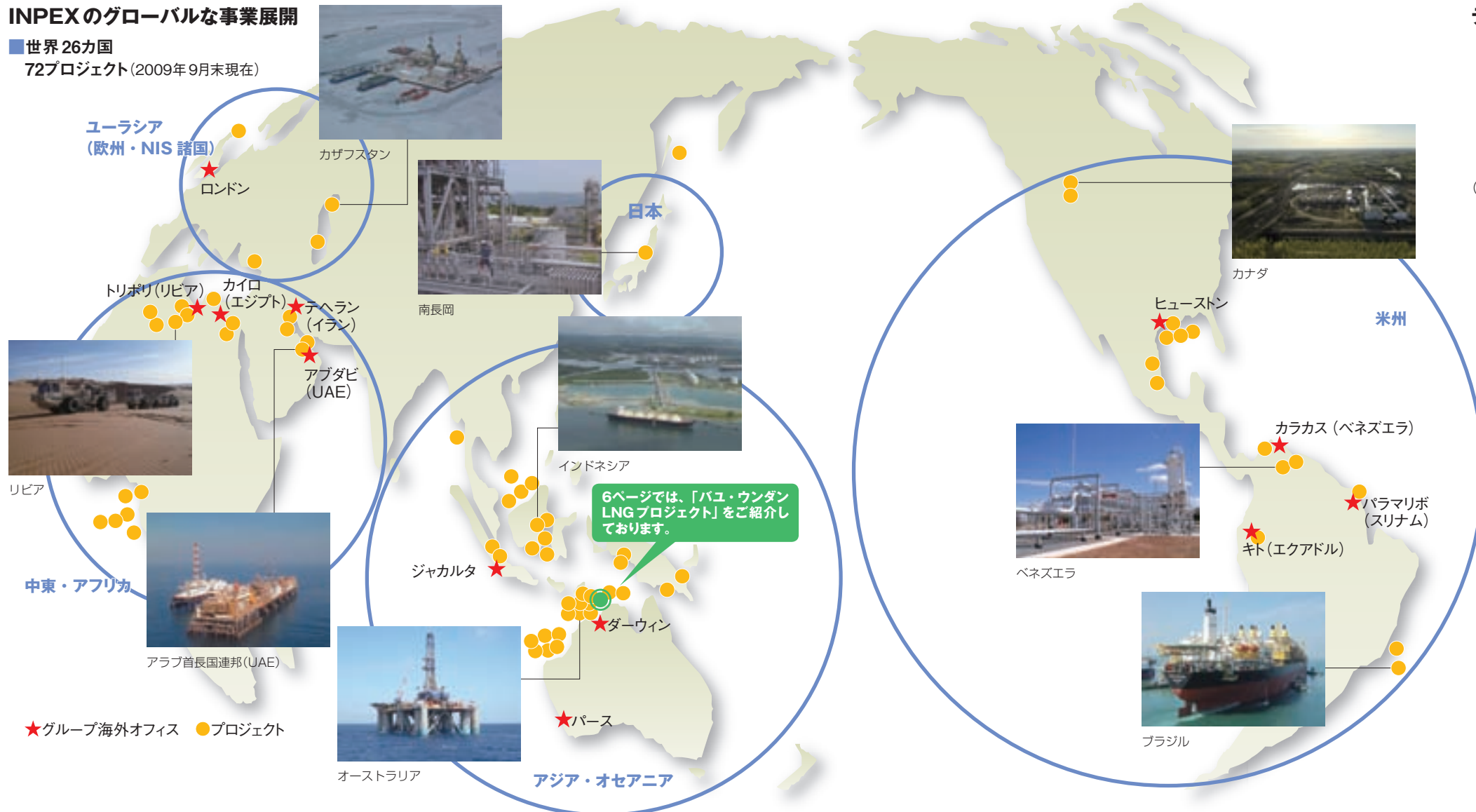
証券コード：1605

## 国際石油開発帝石 (INPEX) の事業概要

# 石油・天然ガスの安定的かつ効率的な供給を通じて、豊かな社会づくりに貢献していきます

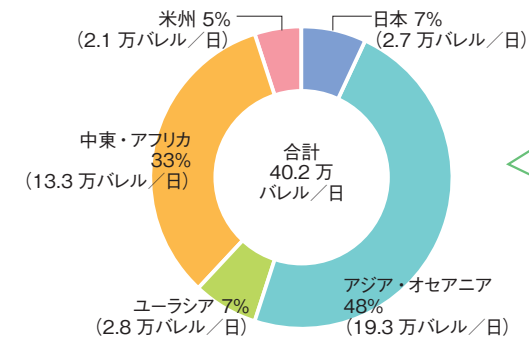
### INPEXのグローバルな事業展開

■世界 26カ国  
72プロジェクト (2009年9月末現在)

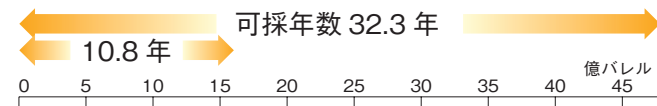


### データで見るINPEX

■地域別生産量 (2009年4月～2009年9月)

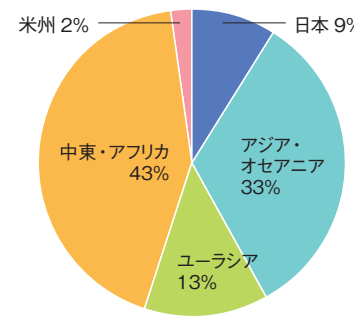


■原油・天然ガス埋蔵量 (2009年3月末)



確認埋蔵量	推定埋蔵量
16.0 億バレル	31.8 億バレル

■確認埋蔵量の地域別内訳



※1: 生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を原油換算して表示しております。

※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準にそれぞれ従っており、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社 DeGolyer and Mac Naughton 社の評価鑑定書に基づいております。

※3: 可採年数は、2009年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2008年度生産実績で除いております。



## 社長メッセージ

激変する事業環境の中においても、  
3つの基本戦略を着実に進めることにより、  
中長期的な成長を目指していきます



代表取締役社長

伊藤 直樹

### 【3つの基本戦略】

1. 埋蔵量の維持・拡大に向けた探鉱、開発
2. 海外大型LNGプロジェクトの実現とガスサプライチェーンの構築
3. 非在来型石油資源・新エネルギー（再生可能エネルギー）開発等を通じた、「多様なエネルギーを供給する企業」への成長

### 1. 当中間期の業績について

販売量は増加したものの、販売価格の下落や円高の進行により、大幅な減収減益となりました

当中間期の連結決算は、原油、天然ガスとも販売量が増加したものの、原油・ガス価格は前年同期の高騰から一転し、当社の指標であるブレントで46%、当社平均販売単価も47%下落し、売上平均為替も前年同期に比べ10.62円高となるなど、販売単価と為替のインパクトが大きく、売上高は前年同期に比べ47%減収の3,926億円となりました。支出面では、減収に伴い中東産油国へのロイヤリティが減少したほか、探鉱費も減少しましたが、インドネシアの生産プロジェクトにおける操業費や、減価償却費の増加などがあり、営業利益は前年同期に比べ60%減益の2,022億円となりました。営業外収益・費用は、アバディプロジェクト等における探鉱関連引当の減少といったプラス要因はあったものの、受取配当金等の収益も減少し、経

常利益は前年同期に比べ60%減益の1,933億円となり、純利益も前年同期に比べ54%減益の476億円となりました。

なお、当期の連結通期業績予想については、中間期の実績や、足下の油価の回復等を踏まえ、去る11月4日に業績予想の前提となる油価・為替などを見直し、売上高7,780億円、営業利益3,880億円、経常利益3,720億円、当期純利益860億円に修正しております。

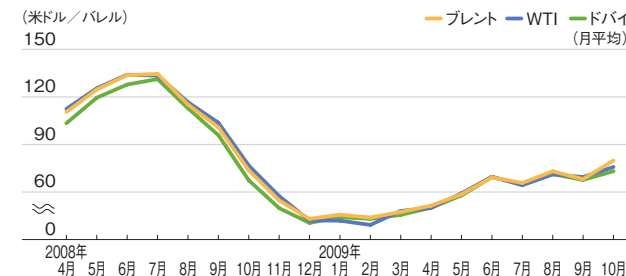
### 2. 原油価格・為替の動きと当社への影響

近年の価格変動は短期の業績に大きな影響を及ぼしていますが、当社は中長期的視点で経済合理性に基づいた投資判断を行うことにより、リスクの最小化に努めています

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、4月にはWTIで1バレル当たり48.39ドルから始まりましたが、米国景気の早期回復見込み、ナイジェリア等の政情不安、米国の原油及びガソリン在庫の減少、調査機関による世界石油需要の上方修正等を背景として値上がりし、6月末には一時73.38ドルの高値を付けました。その後米国の景況感が低下したことを受け、7月前半には一時59.52ドルまで値下がりましたが、7月後半以降再び騰勢を強め、8月には一時74.37ドルと高値を更新、しかし9月にはOPEC定例総会において加盟国による追加減産が見送られたことや、世界的な原油・石油製品在庫の高水準も懸念材料となり、中間期末時点では70.61ドルまで低下しました。

他方、業績に影響を与えるもうひとつの要素である為替相場は、1ドル98円台で始まり、4月上旬には101円台まで円安が進みました。その後は91～98円台で

### 原油価格の推移



上昇・下落を繰り返しましたが、日本の政権交代以降再び円高が進行し、9月末公示仲値は前期末に比べ8.05円円高の90.21円となりました。

当社が販売する原油・天然ガスは、その大部分が原油市場価格にリンクしており、かつドル建てで決済されていますので、「油価安、円高」は単年度の業績にマイナスとなります。当社では、油価・為替レートが変動した場合の当期純利益予想に対する影響額を、油価が1バレル当たり1ドル下落した場合には年間で約21億円の減益、為替レートが1ドル当たり1円円高になった場合には同じく年間で約17億円の減益と試算しています。

また、当社が進めているプロジェクトや、今後投資を決定するプロジェクトについても、油価、為替の水準はその収益性に重要な影響を及ぼします。今後の油価、為替を見通すことは非常に困難ですが、当社では、油価低迷期を含めた過去一定期間の平均油価や一定の為替レートに基づいて経済性を確保することを基本とし、油価、為替を変動させた場合の収益への影響や、当該プロジェクト特有のリスク、将来のポテンシャルなどを総合的に勘案して投資判断を行うことにより、リスクの最小化に努めています。

### 3. 「石油・天然ガス資源」の将来について

石油・天然ガスは、アジアを中心に今後も世界的な需要増加が見込まれ、主要エネルギー源としての役割を担い続けていきます

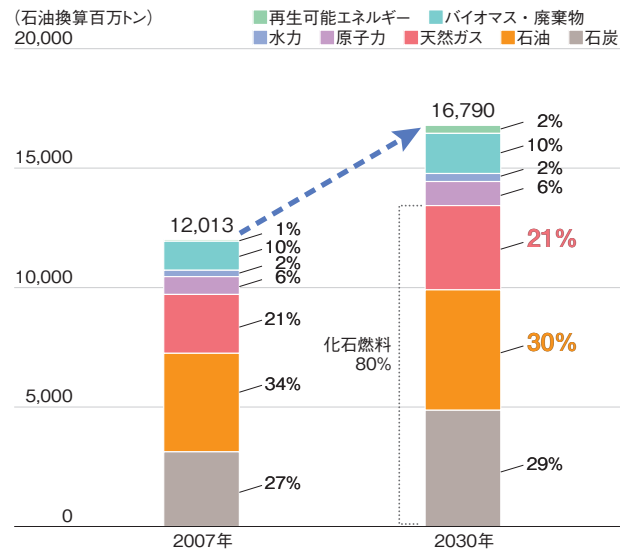
本年12月にデンマークで開かれる気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)では、日本が打ち出した温室効果ガスの新たな削減目標をはじめ、新興国を含めた地球温暖化対策の国際的な枠組みづくりに向けた議論が期待されています。当社でも、エネルギー効率の向上や環境負荷の少ないエネルギー供給、それらを実現するための技術開発を積極的に進めています。

他方、世界のエネルギー需要は、新興国の経済成長を牽引役として今後も増加すると予想されており、原子力等の代替エネルギーの増加だけでは不十分で、石油・天然ガスも需要の絶対量は増加すると見込まれています。

中でも天然ガスは環境優位性の高いエネルギーとして、大幅な需要増加が予想されています。日本でも、温室効果ガスの削減を実現するために、天然ガスへのニーズはますます高まっていくと考えられます。当社は、今後開発を進めていく西豪州沖合のイクシス、インドネシアのアバディという、2つの大型LNG(液化天然ガス)プロジェクトに加え、国内におけるLNG受入基地の建設など、ガスサプライチェーンの構築を基軸としてガスビジネスを積極的に展開する計画であり、こうしたガス資産の成長性が当社の強みとなっています。

また、石油・天然ガス資源は、いつかは枯渇すると言われていますが、技術進歩により、従来は開発が困難で

#### 世界のエネルギー需要見通し



出所：IEA (国際エネルギー機関) World Energy Outlook 2009

あった新たな油・ガス田の開発や、既存油・ガス田からの回収率の向上が可能となり、埋蔵量はこれからも追加されていくと考えられています。当社は、イクシス、アバディに加え、カザフスタンのカシャガン油田など、今後確認埋蔵量としてカウントすることが期待される埋蔵量を豊富に保有しており、今後も埋蔵量の拡大に向けた探鉱活動を継続するとともに、油・ガス田の買収なども進めていきます。

前年から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様のご利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

#### 主要プロジェクト紹介(第6回)

現在業績に貢献している当社主要プロジェクトについて、シリーズでご紹介しています

- 第1回(2007年3月期 期末) マハカム沖鉱区及びアタカユニット(インドネシア)
- 第2回(2008年3月期 中間) 南長岡ガス田と国内天然ガス事業(日本)
- 第3回(2008年3月期 期末) ADMA鉱区(アラブ首長国連邦)
- 第4回(2009年3月期 中間) ACG油田(アゼルバイジャン)
- 第5回(2009年3月期 期末) 南ナトゥナ海B鉱区(インドネシア)
- 第6回(今回) バユ・ウندانLNGプロジェクト

## バユ・ウندانLNGプロジェクト

(チモール海共同石油開発地域)

オーストラリア連邦と東チモール民主共和国に挟まれたチモール海に、2003年に発効した両国による「チモール海条約」に基づく「チモール海共同石油開発地域(JPDA)」があります。

ユ・ウندانガスコンデンセート田として共同開発に着手、2004年よりコンデンセートとLPGの生産を開始しました。

天然ガスについては、約500kmの海底パイプラインにより豪州北部準州ダーウィン市近郊に建設した液化プラントまで輸送し、液化天然ガス(LNG)として販売することとし、2005年に東京電力(株)及び東京ガス(株)との間で年間300万トンのLNG販売契約を締結、2006年2月よりLNGの出荷を開始し、現在も日本への天然ガス安定供給の一翼を担っています。

※写真：ダーウィンLNGプラント

- チモール海共同石油開発地域
- LNG、原油、LPG生産中(2004年～)
- 権益比率：約11.3%
- 生産量：天然ガス 約5億立方フィート/日  
原油 約6万バレル/日 LPG 約4万バレル/日  
※2009年9月平均日産量

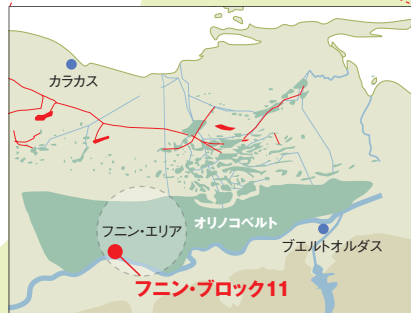


2009.4

## ベネズエラ

### オリノコ重質油に係る共同スタディ契約に調印

当社は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び三菱商事(株)と共同で、ベネズエラ・ポリバル共和国陸上フニン・ブロック11におけるオリノコ重質油の開発可能性に係る共同スタディを行うことについて、同国国营石油会社(PDVSA)との間で合意しました。オリノコ重質油は、カナダのオイルサンドと並んで注目される非在来型石油資源であり、今後、地質調査や開発方法、重質油の改質施設の検討などを行い、同エリア開発の可能性等を評価していきます。



(日本GTL技術研究組合 提供)

2009.4

## 新潟

### GTL 実証プラントが竣工

当社ほか民間5社が設立した「日本GTL技術研究組合」は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で進めているガス・トゥ・リキッド(GTL)製造の実証試験を行うため、新潟市で実証プラントの運転をスタートしました。GTLは、天然ガスを原料に石油製品を製造する技術で、石油代替燃料、また硫黄分や芳香族分などを含まない環境に優しいクリーン燃料として期待されています。

2009.6

## ブラジル

### 北カンポス沖合フラージ油田の生産開始

関連会社 インペックス北カンポス沖石油(株)を通じて出資するブラジル現地法人FJPL社(Frade Japão Petróleo Limitada)が開発中であったブラジル北カンポス沖合フラージ油田の生産を開始しました。



2009.9

## 新青海ラインが完成

国内天然ガス事業の需要拡大に対応し、安定供給体制を万全にするため、既存の青海ラインを複線化することし、新潟県上越エリアで2007年より建設工事を進めてきた新青海ラインは、総延長約68kmの工事を完了し、ガス供給を開始しました。



2009

4月  
April

5月

6月  
June

7月  
July

8月

9月  
September

2009.4

## オーストラリア

### イクシスプロジェクト ダーウィン事務所開設、 沖合生産施設等の 基本設計作業を開始

子会社 インペックス西豪州ブラウズ石油(株)を通じて開発準備作業を進めるイクシスプロジェクトでは、昨年9月に液化天然ガス(LNG)プラント建設予定地をオーストラリア北部準州の州都 ダーウィンに決定しており、今後プロジェクトに機敏かつ的確に対応するため、新たにダーウィン事務所を開設しました。また、陸上の液化プラントに続いて、沖合の生産・処理施設、コンデンセート出荷施設及びダーウィンまでの海底パイプラインの具体的な仕様に関する基本設計作業を開始しました。



2009.4

## エリーパワー(株)への出資

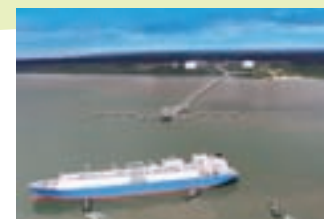
当社は、非在来型石油資源や新エネルギー(再生可能エネルギー)の開発を通じ、将来的に「多様なエネルギーを供給する企業」を目指しており、その布石として、大型(大容量)リチウムイオン電池の量産化を進めているエリーパワー(株)に約14%の出資を行いました。これを契機に“蓄エネ”技術や事業ノウハウの獲得に努め、産油・産ガス国協力などの当社事業との連携や新エネルギー等の供給に係る新たな事業展開の可能性を追求していきます。

2009.7

## インドネシア

### タンゲー LNG プロジェクトからの LNG 出荷開始

関連会社 MI Berau B.V. 及び MI ベラウジャパン(株)を通じて参加するタンゲー LNG プロジェクトは、インドネシア 西パプア州の液化天然ガス(LNG)生産・出荷設備(年産760万トン)からLNGの出荷を開始しました。生産されたLNGは、長期契約に基づき中国、韓国及び北米等へ輸出される予定です。



2009.7

## 直江津

### LNG 受入基地の建設工事着工

昨年8月に正式決定した新潟県上越市(直江津港)へのLNG受入基地の建設について、現地工事を着工しました。18万klのLNGタンクを2基(将来1基増設可能)、気化設備やタンカーのバース等を建設し、2014年の運用開始を予定しています。



建設現場

### 個人投資家向け IR 活動

個人投資家向けパンフレット



日経 IR フェア 2009



当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を目指しております。

当中間期は、8月9日に開催された「第1回IR×ECOフォーラム(株)ツバルの森主催)」、9月4・5日に開催された「日経IRフェア2009(日本経済新聞社主催)」に参加し、展示ブース出展や説明会を行いました。ご来場いただきました株主の皆様に対しまして、本紙面を通じて厚く御礼申し上げます。

また、6月には個人投資家向けパンフレットをリニューアルしました。当社の事業内容や成長性についてA4サイズ見開き8ページでコンパクトにご説明しています。本パンフレットは説明会や展示会などで配布しているほか、当社ホームページの「個人投資家向けIRサイト」(<http://www.inpex.co.jp/ir/info/>)でもご覧いただけます。

### 特別口座に記録された株式をご所有の株主の皆様へ

2009年1月5日付で株券電子化制度が施行され、保管振替制度をご利用されていない株主様の株式につきましては、当社が開設した特別口座に記録されております。

特別口座に記録されている株式は、証券市場で売却することができません。必ず、右記特別口座管理機関にて、特別口座からお取引の証券会社等の一般口座への振替申請手続きを行い、当該株式が一般口座に記録された後に、同証券会社等にてお手続きください。

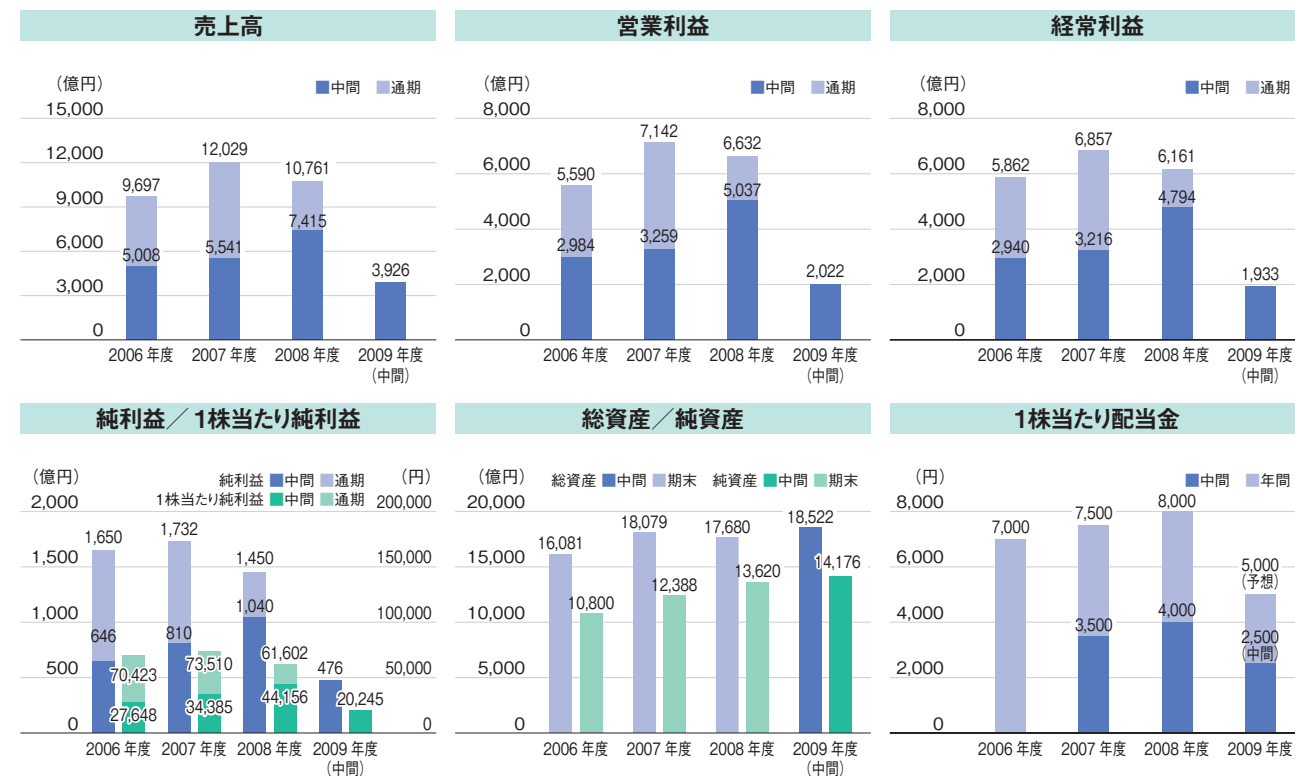
なお、株券電子化までに名義書換のお手続きを失念された場合には、右記特別口座管理機関までご連絡ください。

#### 【特別口座管理機関】

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)

### 連結業績ハイライト(中間)

- **売上高** **3,926億円** (前年同期比47.1%減)
  - **経常利益** **1,933億円** (前年同期比59.7%減)
  - **純利益** **476億円** (前年同期比54.2%減)
- 販売量は増加しましたが、平均販売単価の下落や円高により、大幅な減収減益となりました。



## 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2009年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,439	4,111
有形固定資産	3,309	2,976
無形固定資産	2,457	2,536
生産物回収勘定	4,866	4,539
投資有価証券	3,413	3,446
その他投資	963	948
生産物回収勘定引当金	△928	△878
<b>資産合計</b>	<b>18,522</b>	<b>17,680</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,280	2,060
固定負債	2,065	1,999
<b>負債合計</b>	<b>4,345</b>	<b>4,059</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	13,262	12,880
評価・換算差額等	△39	△169
少数株主持分	953	909
<b>純資産合計</b>	<b>14,176</b>	<b>13,620</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,522</b>	<b>17,680</b>

総資産は、直江津LNG受入基地建設工事やカシャガン油田(カザフスタン領カスピ海)への投資により前期末比5%増加の1兆8,522億円となりました。一方、負債はこれらの投資を一部借入金によって賄っていること等から、前期末比7%増加の4,345億円、純資産は前期末比4%増加の1兆4,176億円となり、自己資本比率は前期末比0.5ポイント低下し71.4%となりました。

営業活動の結果得られた資金は、減益に伴い前年同期比1,027億円減少の1,086億円、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得の減少により、前年同期比879億円減少の911億円となり、財務活動では借入れによる資金調達等の結果、当中間期は225億円の資金を得、換算差額を加えた後の現金及び現金同等物の残高は、期初に比べ336億円増加の1,965億円となりました。

## 中間配当について

本年11月4日開催の取締役会において、本年9月30日を基準日として1株当たり2,500円を、本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種類株式1株についても2,500円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

詳しくは>>> <http://www.inpex.co.jp/ir/>

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位: 億円)

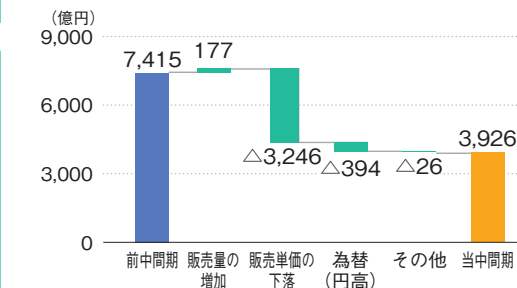
科目	当中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	3,926	7,415	10,761
売上原価	1,485	1,884	3,190
探鉱費	80	157	259
販売費及び一般管理費	336	336	678
<b>営業利益</b>	<b>2,022</b>	<b>5,037</b>	<b>6,632</b>
営業外収益	72	107	320
営業外費用	162	349	791
<b>経常利益</b>	<b>1,933</b>	<b>4,794</b>	<b>6,161</b>
法人税・住民税及び事業税	1,405	3,784	4,882
法人税等調整額	23	△73	△178
少数株主利益	27	43	7
<b>純利益</b>	<b>476</b>	<b>1,040</b>	<b>1,450</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	2,113	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,790	△2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△506	△460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	63	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336	△120	△594
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,222	2,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,965	2,102	1,628

当中間期の売上高は、前年同期比3,489億円、47%減収しましたが、これを要因別に見ますと以下のとおりです。



販売数量は、原油が前年同期比2%増加の38,891千バレルとなり、天然ガスは前年同期比4%増加の205,766百万CFとなりました。海外生産原油売上の平均価格は前年同期比47%下落の61.99ドル/バレルとなり、海外生産天然ガス売上の平均価格は前年同期比41%下落の6.91ドル/千CFとなりました。国内生産天然ガスの平均価格は前年同期比5%下落の35.54円/m<sup>3</sup>となっております。売上高の平均為替レートは95.38円/ドルとなり、前年同期比10%の円高となりました。

一方、売上原価は、主にUAEのADMA鉱区における売上減に伴うロイヤリティの減少により前年同期比21%減少の1,485億円、探鉱費は前年同期比49%減少の80億円、販売費及び一般管理費は前年同期と横ばいの336億円となり、営業利益は前年同期比60%減益の2,022億円となりました。

経常利益は、営業外費用でアバディプロジェクト(インドネシア)における探鉱活動の減少に伴う引当金の減少や投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比60%減益の1,933億円、純利益も前年同期比54%減益の476億円となりました。



## 会社概要 (2009年11月30日現在)

**社名** 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

**本社** 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー 31～34階  
(総合受付:32階)

**設立** 2006(平成18)年4月3日

**資本金** 300億円

**従業員数** 1,860人(連結) ※2009年9月30日現在

**事業内容** 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

**URL** <http://www.inpex.co.jp/>

**国内事業所** 東京、秋田、新潟、千葉

**グループ** インドネシア、オーストラリア、ベネズエラ、米国、  
**海外オフィス** リビア、エジプト、エクアドル、スリナム、英国、イラン、アラブ首長国連邦(UAE) 計11カ国

### 組織図



### 取締役・監査役



代表取締役会長  
松尾 邦彦



代表取締役  
相岡 雅俊



代表取締役社長  
黒田 直樹

取締役 副社長執行役員	喜田 勝治郎	取締役(非常勤)	若杉 和夫
取締役 専務執行役員	由井 誠二	取締役(非常勤)	吉村 尚憲
取締役 専務執行役員	金森 邦夫	取締役(非常勤)	香川 幸之
取締役 専務執行役員	佐野 正治	取締役(非常勤)	平井 茂雄
取締役 常務執行役員	菅谷 俊一郎	常勤 監査役	林 滋
取締役 常務執行役員	村山 昌博	常勤 監査役	戸恒 東人
取締役 常務執行役員	伊藤 成也	常勤 監査役	渡辺 滋
取締役 常務執行役員	田中 渡	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役 常務執行役員	池田 隆彦	監査役(非常勤)	國分 文也

※1：取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2：監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 國分文也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (2009年9月30日現在)

### 株式の状況

#### 発行可能株式総数

普通株式 9,000,000株

甲種類株式 1株

#### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 23,019名/2,358,409株

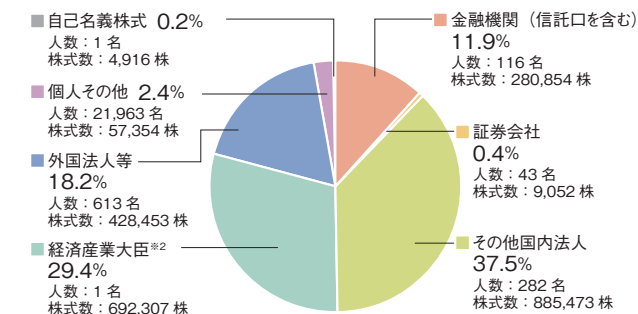
甲種類株式\* 1名(経済産業大臣)/1株

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

### 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307	29.4
石油資源開発株式会社	267,233	11.3
三菱商事株式会社	193,460	8.2
三井石油開発株式会社	176,760	7.5
新日本石油株式会社	111,920	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,051	2.4
丸紅株式会社	46,446	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,437	1.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	24,694	1.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	23,638	1.0

### 株式の分布状況\*1



※1：割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。  
※2：経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

### 株価と主要指標との比較(2008年10月～2009年9月)

2008年10月を100として、各指標の動きを指数化して比較しております。

